

区有施設の整備について

平成 26 年 7 月に、区有施設の利用状況や今後の施設整備に関する基本的な考え方を定めた「台東区施設白書」を策定し、平成 28 年 3 月には、施設の予防保全型管理の推進と計画的な施設更新を実現するための進め方等を示した「台東区公共施設保全計画」を策定した。

(※以下：台東区施設白書 (H26. 7) より一部抜粋)

1 維持・保全について

本区の区有施設は、昭和 40 年代から平成の初期にかけて整備を進めてきたため、区有施設の多くがこの時期に建設されており、今後、施設の老朽化が一層進んでいく。そのため、区有施設を安全で快適に、できる限り長く利用できるようファシリティ・マネジメントの考え方を採り入れながら、経営的視点を持って、計画的に施設の維持・保全を行っていく。

2 区有施設の更新費用について

現在本区が保有する公共施設を維持し続ける場合、その耐用年数に達するか、著しく老朽化した施設は更新を行う必要がある。本区では、高度経済成長期に多くの施設を整備しており、その構造が同種であれば、更新も同じ時期に集中することとなるため、維持補修等の保全経費の将来の見通しを把握し、財政負担の平準化を図りながら、計画的な改修等を進めていく。

3 区有施設整備の基本的な考え方

基本方針

1 「予防保全型管理の推進と計画的な施設更新」

予防保全型の維持管理を推進し、ライフサイクルコストを縮減するとともに、施設の長寿命化を図りながら、計画的に更新を進める。

2 「中長期的視点からの施設の再編」

人口構成や区民ニーズの変化などに的確に対応するため、中長期的な視点から施設の再編を進める。

※学校施設については、地域における最も身近な区有施設であり、将来的に児童・生徒が減少した際に、余裕教室等の空きスペースを活用して他施設との複合化を図り、地域の中核施設として再編することを視野に入れながら建替えを進めていく。そのため、設計段階において、スケルトン・インフィルなど、施設の統合や他用途への変更に柔軟に対応できる建築方式を採用する。

3 「施設管理の一元化の推進」

前述 1 及び 2 の着実な実施に向けて体制整備を図り、施設管理の一元化を推進する。